

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年 8月10日

【中間会計期間】 第22期中(自 平成19年 6月 1日 至 平成19年11月30日)

【会社名】 ファーマライズホールディングス株式会社

【英訳名】 P h a r m a r i s e H o l d i n g s C o r p o r a
t i o n

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 野 利美知

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央 1丁目38番 1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 村 上 典 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央 1丁目38番 1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 村 上 典 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目 8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成19年 6月1日 至 平成19年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 6月1日 至 平成19年 5月31日
売上高 (千円)			<u>8,862,398</u>	14,590,281	<u>15,348,787</u>
経常利益 (千円)			<u>165,540</u>	323,043	<u>385,865</u>
中間(当期)純利益 (千円)			<u>44,303</u>	92,596	<u>103,853</u>
純資産額 (千円)			<u>1,456,955</u>	1,127,079	<u>1,458,476</u>
総資産額 (千円)			<u>10,392,281</u>	7,841,971	<u>9,355,988</u>
1株当たり純資産額 (円)			<u>201,179.92</u>	181,050.86	<u>201,639.81</u>
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)			<u>6,192.03</u>	15,044.07	<u>16,146.37</u>
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			<u>13.9</u>	14.2	<u>15.4</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			<u>51,633</u>	500,648	<u>93,654</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			<u>1,294,068</u>	220,291	<u>459,791</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			953,151	219,501	1,137,823
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)			1,302,587	1,110,760	1,695,138
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	()	()	503 (89)	450 (33)	467 (38)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成19年 6月1日 至 平成19年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 6月1日 至 平成19年 5月31日
売上高 (千円)			<u>6,297,758</u>	10,618,865	<u>11,315,041</u>
経常利益 (千円)			<u>83,906</u>	226,009	<u>270,938</u>
中間(当期)純利益 (千円)			<u>7,768</u>	46,263	<u>73,304</u>
資本金 (千円)			580,075	455,200	580,075
発行済株式総数 (株)			7,155	6,155	7,155
純資産額 (千円)			<u>1,283,015</u>	1,024,967	<u>1,322,783</u>
総資産額 (千円)			<u>9,035,208</u>	6,894,279	<u>8,291,644</u>
1株当たり純資産額 (円)			<u>179,317.38</u>	166,526.00	<u>184,875.40</u>
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)			<u>1,085.72</u>	7,516.48	<u>11,396.86</u>
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)				4,500	6,000
自己資本比率 (%)			<u>14.2</u>	14.9	<u>16.0</u>
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	()	()	373 (27)	347 (20)	357 (25)

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済におきましては、原油価格、穀物価格の急激な高騰や、米国の低所得者向け高金利型住宅ローン（サブプライムローン）の問題が企業活動に影を落とし始め、景気の先行きに懸念材料が出て来ております。

こうした中、調剤薬局業界におきましては、引き続き業界の再編が進むとともに、国民医療費の抑制を背景とした制度改革により医療提供サービスの効率化が具体的に進展してきております。当社グループは平成19年2月21日にジャスダック証券取引所に株式上場し、それらの動きを勘案しつつ運営面の効率化と店舗展開の拡大を推進しております。

店舗展開面では、規模の利益を追求して多店舗展開を進める方針のもと、当中間連結会計期間中に4店舗の新規開局を行ったほか、北海道の株式会社ふじい薬局の完全子会社化により14店舗の調剤薬局が増加し、調剤薬局店舗数は115店舗に至っております。増加店舗のエリア内訳では北海道（14店舗）、茨城県（1店舗）、東京都（1店舗）、新潟県（1店舗）、大阪府（1店舗）と全国広範に店舗展開し、地域のドミナント強化またはドミナント拠点の形成に取り組んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は8,862百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は231百万円、経常利益は165百万円となり、減損損失等の特別損失を計上した結果、中間純利益につきましては44百万円となりました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は、以下の通りであります。

（調剤薬局事業）

当中間連結会計期間における売上高は8,785百万円、営業利益は274百万円となりました。前連結会計年度において新規開局した10店舗がフル稼働し、既存店舗が好調に推移したことに加え、当中間連結会計期間における新規開局店舗が売上高寄与いたしました。また、利益面におきましても既存店舗が好調に推移したこと等から、概ね想定通りに推移いたしました。

（処方データビジネス事業）

平成18年8月から開始した新規事業で、当社グループの調剤薬局に蓄積される処方データに匿名化処理を施したうえで提携企業に販売するものですが、当中間連結会計期間における売上高は__百万円となりました。

（その他事業）

平成19年9月に完全子会社化した株式会社ふじい薬局の調剤薬局以外の店舗において、化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸販売を行っており、当中間連結会計期間における売上高は76百万円となりました。利益面では営業損失計上となりましたが、売上、利益ともに概ね想定通りに推移いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業成績は順調に推移しましたが、営業活動による資金が減少し、投資活動による資金の使用が増加し、財務活動による資金の収入が増加し、前連結会計年度末に比べ392百万円減少し、当中間連結会計期間末には1,302百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、51百万円となりました。この主な要因は、営業成績が順調に推移したことに伴う税金等調整前中間純利益123百万円、新規店舗の開局及び営業譲受による店舗の増加により売掛金が290百万円増加したこと、在庫の見直しを図ったこと等によりたな卸資産が332百万円減少し、買掛金が292百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,294百万円となりました。この主な要因は、新規店舗の開局に伴う有形固定資産の取得による支出が391百万円、無形固定資産の取得による支出が368百万円、営業譲受による支出が183百万円、子会社株式の取得による支出が213百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、953百万円となりました。この主な要因は、投資活動による資金需要に対応するため、また金利圧縮を目的とした短期、長期借入による資金調達を積極的に行ったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

2 【設備の新設、除却等の計画】

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	所在地	投資額(千円)	完了年月	完成後の増加能力	備考
提出会社	調剤薬局事業	新規店舗開設	茨城県(1)	45,959	平成19年9月	99.1㎡	
		新規店舗開設	東京都(1)	51,865	平成19年9月	76.1㎡	
		新規店舗開設	新潟県(1)	86,783	平成19年10月	151.3㎡	
		新規店舗開設	大阪府(1)	11,913	平成19年9月	107.5㎡	

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、優成監査法人により中間監査を受け、改めて中間監査報告書を受領しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,433,296		1,829,160		
2 売掛金		2,682,041		2,225,711		
3 たな卸資産		1,355,105		1,629,285		
4 繰延税金資産		78,328		87,008		
5 その他		<u>91,860</u>		<u>78,504</u>		
貸倒引当金		6,880		5,718		
流動資産合計		<u>5,633,751</u>	<u>54.2</u>	<u>5,843,952</u>	<u>62.5</u>	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1, 2, 3	<u>1,290,715</u>		<u>1,136,196</u>		
(2) 車両運搬具	1	7,896		437		
(3) 工具器具備品	1, 3	<u>111,766</u>		<u>108,677</u>		
(4) 土地	2	<u>1,164,726</u>		<u>866,616</u>		
(5) 建設仮勘定		<u>63,900</u>		<u>74,663</u>		
有形固定資産合計		<u>2,639,006</u>		<u>2,186,590</u>		
2 無形固定資産						
(1) のれん		557,921		246,985		
(2) ソフトウェア		469,058		174,957		
(3) その他		25,451		23,848		
無形固定資産合計		1,052,432		445,792		
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		51,928		57,012		
(2) 差入保証金		661,938		563,090		
(3) 繰延税金資産		68,773		53,147		
(4) その他		<u>331,070</u>		<u>219,687</u>		
貸倒引当金		51,450		19,228		
投資その他の資産合計		<u>1,062,260</u>		<u>873,709</u>		
固定資産合計		<u>4,753,699</u>	<u>45.7</u>	<u>3,506,092</u>	<u>37.4</u>	
繰延資産						
1 株式交付費						
繰延資産合計		4,830	<u>0.1</u>	5,943	0.1	
資産合計		<u>10,392,281</u>	100.0	<u>9,355,988</u>	100.0	

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		2,924,428		2,936,952	
2 短期借入金		1,233,000		1,000,000	
3 1年以内償還予定社債		130,000		150,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	2	1,450,620		1,131,028	
5 未払費用		267,512		253,619	
6 未払法人税等		89,128		170,625	
7 その他		<u>156,896</u>		<u>233,154</u>	
流動負債合計		<u>6,251,586</u>	<u>60.2</u>	<u>5,875,381</u>	<u>62.8</u>
固定負債					
1 社債		10,000		70,000	
2 長期借入金	2	2,550,213		1,842,568	
3 退職給付引当金		116,092		96,110	
4 その他		7,433		13,452	
固定負債合計		<u>2,683,738</u>	<u>25.8</u>	<u>2,022,131</u>	<u>21.6</u>
負債合計		<u>8,935,325</u>	<u>86.0</u>	<u>7,897,512</u>	<u>84.4</u>
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		580,075		580,075	
2 資本剰余金		527,376		527,376	
3 利益剰余金		<u>316,996</u>		<u>315,622</u>	
株主資本合計		<u>1,424,448</u>	<u>13.7</u>	<u>1,423,074</u>	<u>15.2</u>
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金					
		14,994		19,658	
評価・換算差額等合計		14,994	0.1	19,658	0.2
少数株主持分		17,513	0.2	15,743	0.2
純資産合計		<u>1,456,955</u>	<u>14.0</u>	<u>1,458,476</u>	<u>15.6</u>
負債及び純資産合計		<u>10,392,281</u>	100.0	<u>9,355,988</u>	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			8,862,398	100.0	15,348,787	100.0
売上原価			7,812,253	88.2	13,454,414	87.7
売上総利益			1,050,144	11.8	1,894,373	12.3
販売費及び一般管理費	1		818,579	9.2	1,428,052	9.3
営業利益			231,565	2.6	466,320	3.0
営業外収益						
1 受取利息		3,820			4,965	
2 受取配当金		302			654	
3 賃貸料収入		4,477			9,792	
4 その他		660	9,261	0.1	4,479	19,892
0.1						0.1
営業外費用						
1 支払利息		42,484			49,856	
2 休止固定資産費用		10,877			11,861	
3 賃貸原価		4,400			9,551	
4 貸倒引当金繰入額		12,000				
5 株式公開費用					24,394	
6 その他		5,524	75,286	0.8	4,683	100,348
0.8						0.6
経常利益			165,540	1.9	385,865	2.5
特別損失						
1 固定資産除却損	2	4,314			9,200	
2 賃貸店舗解約損		6,214			17,144	
3 減損損失	3	31,549			47,201	
4 その他		192	42,270	0.5	2,050	75,597
0.5						0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			123,269	1.4	310,267	2.0
法人税、住民税 及び事業税		82,359			203,080	
法人税等調整額		5,514	76,845	0.9	48	203,032
0.9						1.3
少数株主利益			2,120	0.0	3,381	0.0
0.0						0.0
中間(当期)純利益			44,303	0.5	103,853	0.7
0.5						0.7

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成19年 6月 1日 至 平成19年11月30日)

項目	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金		
平成19年 5月31日残高(千円)	580,075	527,376	315,622	1,423,074	19,658	15,743	1,458,476
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			42,930	42,930			42,930
中間純利益			44,303	44,303			44,303
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					4,664	1,770	2,894
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			1,373	1,373	4,664	1,770	1,520
平成19年11月30日残高(千円)	580,075	527,376	316,996	1,424,448	14,994	17,513	1,456,955

前連結会計年度(自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)

項目	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金		
平成18年 5月31日残高(千円)	455,200	402,501	239,466	1,097,168	17,199	12,711	1,127,079
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	124,875	124,875		249,750			249,750
剰余金の配当			27,697	27,697			27,697
当期純利益			103,853	103,853			103,853
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					2,458	3,031	5,490
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	124,875	124,875	76,155	325,905	2,458	3,031	331,396
平成19年 5月31日残高(千円)	580,075	527,376	315,622	1,423,074	19,658	15,743	1,458,476

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成19年 6月 1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益		123,269	310,267
2 減価償却費		123,633	178,314
3 減損損失		31,549	47,201
4 のれん償却額		43,793	52,837
5 貸倒引当金の増減額(減少:)		13,162	17,696
6 退職給付引当金の増減額(減少:)		5,721	9,377
7 受取利息及び受取配当金		4,123	5,620
8 支払利息		42,484	49,856
9 固定資産売却損		192	
10 固定資産除却損		4,314	9,200
11 賃貸店舗解約損		6,214	17,144
12 売上債権の増減額(増加:)		290,036	235,841
13 たな卸資産の増減額(増加:)		332,274	421,707
14 仕入債務の増減額(減少:)		292,515	29,725
15 その他		12,063	68,436
小計		151,998	32,046
16 利息及び配当金の受取額		2,431	2,026
17 利息の支払額		42,493	49,888
18 法人税等の支払額		164,074	83,443
19 還付法人税等の受取額		504	5,605
営業活動によるキャッシュ・フロー		51,633	93,654
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		2,700	4,229
2 定期預金の払戻による収入		2,400	9,603
3 有形固定資産の取得による支出		391,945	323,997
4 有形固定資産の売却による収入		148	
5 無形固定資産の取得による支出		368,964	237
6 保証金の差入による支出		69,464	88,012
7 保証金の返還による収入		8,973	18,599
8 貸付による支出		99,716	53,797
9 貸付金の回収による収入		48,375	50,282
10 連結範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出		213,206	
11 営業譲受による支出		183,871	37,500
12 その他の投資による支出		12,746	19,366
13 その他		11,351	11,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,294,068	459,791
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:)		195,383	500,000
2 長期借入による収入		1,700,000	1,500,000
3 長期借入金の返済による支出		810,516	870,690
4 リース債務の返済による支出		8,435	46,502
5 社債の償還による支出		80,000	160,000
6 株式の発行による収入			243,064
7 配当金の支払額		42,930	27,697
8 少数株主への配当金の支払額		350	350
財務活動によるキャッシュ・フロー		953,151	1,137,823
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		392,550	584,377
現金及び現金同等物の期首残高		1,695,138	1,110,760
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,302,587	1,695,138

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度末 (平成19年5月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 903,443千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 793,388千円
2	担保に供している資産	2	担保に供している資産
	建物及び構築物(建物) 162,081千円		建物及び構築物(建物) 162,320千円
	土地 444,482		土地 406,240
	計 606,564千円		計 568,560千円
	上記物件に対応する債務は次のとおりであります。		上記物件に対応する債務は次のとおりであります。
	1年以内返済予定長期借入金 3,504千円		1年以内返済予定長期借入金 127,000千円
	長期借入金 779,656		長期借入金 627,000
	計 783,160千円		計 754,000千円
3	有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれております。	3	有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれております。
	建物及び構築物 29,872千円		建物及び構築物 31,936千円
	工具器具備品 2,389		工具器具備品 3,833

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)		前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
役員報酬	62,014千円	役員報酬	102,292千円
給料手当	115,530	給料手当	215,618
退職給付引当金繰入額	1,681	退職給付引当金繰入額	3,159
貸倒引当金繰入額	5,487	貸倒引当金繰入額	5,587
租税公課	<u>330,736</u>	租税公課	<u>622,117</u>
2 固定資産除却損		2 固定資産除却損	
建物及び構築物	856千円	建物及び構築物	8,357千円
工具器具備品	1,433	工具器具備品	843
ソフトウェア	2,024	計	<u>9,200千円</u>
計	4,314千円		
3 減損損失		3 減損損失	
当社は当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		当社は当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
用途	種類	場所	減損損失
店舗 (既存)	建物、工具器具備品	北海道	3,142千円
店舗 (既存)	建物、ソフトウェア、リース資産等	福井県	15,898千円
店舗 (既存)	建物、のれん、ソフトウェア等	愛知県	12,509千円
当社グループは店舗を、キャッシュを生み出す最小単位としてグルーピングしております。			
営業状態の悪化した店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失 31,549千円として計上いたしました。			
その内訳は、建物 12,029千円、工具器具備品 1,407千円、のれん 6,593千円、電話加入権 63千円、ソフトウェア 9,220千円、リース資産 2,233千円であります。			
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として算定しております。			
用途	種類	場所	減損損失
店舗 (既存)	建物、工具器具備品等	東京都	410千円
店舗 (既存)	建物、工具器具備品等	新潟県	14,464千円
店舗 (既存)	建物、工具器具備品、のれん等	愛知県	8,659千円
店舗 (既存)	建物、工具器具備品、リース資産等	大阪府	23,665千円
当社グループは店舗を、キャッシュを生み出す最小単位としてグルーピングしております。			
営業状態の悪化した店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失 47,201千円として計上いたしました。			
その内訳は、建物 27,724千円、構築物 77千円、工具器具備品 5,946千円、のれん 5,270千円、電話加入権 106千円、ソフトウェア 23千円、長期前払費用 2,448千円、リース資産 5,604千円であります。			
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として算定しております。			

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	調剤薬局事業 (千円)	処方データ ビジネス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,785,897	—	76,500	<u>8,862,398</u>		<u>8,862,398</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	8,785,897	—	76,500	<u>8,862,398</u>		<u>8,862,398</u>
営業費用	<u>8,510,912</u>	<u>42,146</u>	77,774	<u>8,630,832</u>		<u>8,630,832</u>
営業利益 (又は営業損失())	<u>274,985</u>	<u>42,146</u>	1,273	<u>231,565</u>		<u>231,565</u>

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	処方データ ビジネス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,348,787	—		<u>15,348,787</u>		<u>15,348,787</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	15,348,787	—		<u>15,348,787</u>		<u>15,348,787</u>
営業費用	<u>14,811,351</u>	<u>71,115</u>		<u>14,882,466</u>		<u>14,882,466</u>
営業利益 (又は営業損失())	<u>537,436</u>	<u>71,115</u>		<u>466,320</u>		<u>466,320</u>

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)		前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	201,179円92銭	1株当たり純資産額	201,639円81銭
1株当たり中間純利益金額	6,192円03銭	1株当たり当期純利益金額	16,146円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
中間(当期)純利益(千円)	44,303	103,853
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	44,303	103,853
普通株式の期中平均株式数(株)	7,155	6,432

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		1,249,585		1,579,938	
2		1,861,468		1,644,216	
3		1,061,763		1,353,628	
4		57,738		65,556	
5		<u>213,357</u>		<u>223,886</u>	
		4,521		3,559	
			<u>4,439,393</u>		<u>4,863,668</u>
			49.1		58.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	1、 2、4	<u>1,018,616</u>		<u>966,907</u>	
(2)	1	<u>115,308</u>		55,948	
(3)	1	7,499		437	
(4)	1、 4	<u>90,988</u>		<u>89,681</u>	
(5)	2	<u>1,039,279</u>		<u>845,597</u>	
(6)		<u>47,553</u>		<u>74,663</u>	
		<u>2,319,246</u>		<u>2,033,235</u>	
2 無形固定資産					
(1)		84,347		96,343	
(2)		448,472		174,954	
(3)		22,085		22,167	
		554,906		293,465	
3 投資その他の資産					
(1)		49,246		57,012	
(2)		476,055		237,460	
(3)		557,040		495,637	
(4)		67,190		49,514	
(5)		<u>587,270</u>		<u>274,935</u>	
		19,972		19,228	
		<u>1,716,831</u>		<u>1,095,332</u>	
			<u>4,590,984</u>		<u>3,422,032</u>
			50.8		41.2
繰延資産					
1		4,830		5,943	
			4,830		5,943
			0.1		0.1
資産合計			<u>9,035,208</u>		<u>8,291,644</u>
			100.0		100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		1,959,912		2,143,529	
2 短期借入金		<u>1,245,495</u>		<u>1,003,675</u>	
3 1年以内償還予定社債		130,000		150,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	2	1,436,064		1,131,028	
5 未払法人税等		56,516		130,839	
6 その他	5	<u>288,843</u>		<u>353,234</u>	
流動負債合計		<u>5,116,832</u>	<u>56.6</u>	<u>4,912,307</u>	<u>59.2</u>
固定負債					
1 社債		10,000		70,000	
2 長期借入金	2	2,482,544		1,842,568	
3 退職給付引当金		101,860		96,110	
4 その他		40,954		47,874	
固定負債合計		<u>2,635,359</u>	<u>29.2</u>	<u>2,056,553</u>	<u>24.8</u>
負債合計		<u>7,752,192</u>	<u>85.8</u>	<u>6,968,861</u>	<u>84.0</u>
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		580,075		580,075	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		527,376		527,376	
資本剰余金合計		<u>527,376</u>		<u>527,376</u>	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		3,350		3,350	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		<u>157,161</u>		<u>192,323</u>	
利益剰余金合計		<u>160,511</u>		<u>195,673</u>	
株主資本合計		<u>1,267,963</u>	<u>14.0</u>	<u>1,303,124</u>	<u>15.8</u>
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		15,052		19,658	
評価・換算差額等合計		<u>15,052</u>	<u>0.2</u>	<u>19,658</u>	<u>0.2</u>
純資産合計		<u>1,283,015</u>	<u>14.2</u>	<u>1,322,783</u>	<u>16.0</u>
負債及び純資産合計		<u>9,035,208</u>	<u>100.0</u>	<u>8,291,644</u>	<u>100.0</u>

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			<u>6,297,758</u>	100.0	<u>11,315,041</u>	100.0	
売上原価			<u>5,534,367</u>	87.9	<u>9,860,172</u>	87.1	
売上総利益			<u>763,391</u>	12.1	<u>1,454,869</u>	12.9	
販売費及び一般管理費			<u>630,780</u>	10.0	<u>1,126,388</u>	10.0	
営業利益			<u>132,610</u>	2.1	<u>328,481</u>	2.9	
営業外収益							
1 受取利息		5,528			5,693		
2 受取配当金		949			21,303		
3 賃貸料収入		26,337			49,027		
4 その他		<u>340</u>	<u>33,156</u>	0.5	3,947	79,971	0.7
営業外費用							
1 支払利息		<u>41,482</u>			<u>47,655</u>		
2 社債利息		702			2,339		
3 休止固定資産費用		8,188			11,861		
4 賃貸原価		26,083			46,833		
5 株式公開費用					24,394		
6 その他		<u>5,402</u>	<u>81,859</u>	1.3	4,428	<u>137,514</u>	1.2
経常利益			<u>83,906</u>	1.3	<u>270,938</u>	2.4	
特別損失							
1 固定資産除却損	2	4,314			934		
2 賃貸店舗解約損					1,879		
3 減損損失	3	28,407			43,458		
4 その他		192	<u>32,913</u>	0.5	1,683	<u>47,956</u>	0.4
税引前中間(当期)純利益			<u>50,992</u>	0.8	<u>222,982</u>	2.0	
法人税、住民税及び 事業税		49,922			158,221		
法人税等調整額		6,698	<u>43,224</u>	0.7	8,543	<u>149,678</u>	1.3
中間(当期)純利益			<u>7,768</u>	0.1	<u>73,304</u>	0.7	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成19年 6月 1日 至 平成19年11月30日)

項目	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
			利益 準備金	繰越利益 剰余金			
平成19年 5月31日残高(千円)	580,075	527,376	3,350	192,323	1,303,124	19,658	1,322,783
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				42,930	42,930		42,930
中間純利益				7,768	7,768		7,768
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						4,605	4,605
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				35,161	35,161	4,605	39,767
平成19年11月30日残高(千円)	580,075	527,376	3,350	157,161	1,267,963	15,052	1,283,015

前事業年度(自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)

項目	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
			利益 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年 5月31日残高(千円)	455,200	402,501	3,350	146,716	1,007,767	17,199	1,024,967
事業年度中の変動額							
新株の発行	124,875	124,875			249,750		249,750
剰余金の配当				27,697	27,697		27,697
当期純利益				73,304	73,304		73,304
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						2,458	2,458
事業年度中の変動額合計(千円)	124,875	124,875		45,607	295,357	2,458	297,815
平成19年 5月31日残高(千円)	580,075	527,376	3,350	192,323	1,303,124	19,658	1,322,783

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度末 (平成19年5月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	756,487千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	720,405千円
2 担保に供している資産		2 担保に供している資産	
建物	139,041千円	建物	142,846千円
土地	385,221	土地	385,221
計	524,263千円	計	528,068千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
長期借入金	702,000千円	1年以内返済予定長期借入金	127,000千円
計	702,000千円	長期借入金	575,000
		計	702,000千円
3 偶発債務			
銀行借入に対する保証債務			
(株)ふじい薬局	39,780千円		
計	39,780千円		
4 有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれて おります。		4 有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれて おります。	
建物	29,872千円	建物	31,936千円
工具器具備品	2,389	工具器具備品	3,833
5 消費税等の取扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負 債のその他に含めて表示しております。			

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成19年 6月 1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	
1 減価償却実施額		1 減価償却実施額	
有形固定資産	50,140千円	有形固定資産	93,613千円
無形固定資産	84,027	無形固定資産	104,998
2 固定資産除却損		2 固定資産除却損	
建物	856千円	建物	737千円
工具器具備品	1,433	工具器具備品	197
ソフトウェア	2,024	計	934千円
計	4,314千円		
3 減損損失		3 減損損失	
当社は当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		当社は当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
用途	種類	場所	減損損失
店舗 (既存)	建物、ソフトウェア、リース資産等	福井県	15,898千円
店舗 (既存)	建物、のれん、ソフトウェア等	愛知県	12,509千円
当社は店舗を、キャッシュを生み出す最小単位としてグルーピングしております。			
営業状態の悪化した店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失 28,407千円として計上いたしました。			
その内訳は、建物 9,001千円、工具器具備品 1,292千円、のれん 6,593千円、電話加入権 63千円、ソフトウェア 9,220千円、リース資産 2,233千円であります。			
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。			
用途	種類	場所	減損損失
店舗 (既存)	建物、工具器具備品等	東京都	410千円
店舗 (既存)	建物、工具器具備品等	新潟県	10,722千円
店舗 (既存)	建物、工具器具備品、のれん等	愛知県	8,659千円
店舗 (既存)	建物、工具器具備品、リース資産等	大阪府	23,665千円
当社は店舗を、キャッシュを生み出す最小単位としてグルーピングしております。			
営業状態の悪化した店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失 43,458千円として計上いたしました。			
その内訳は、建物 26,074千円、構築物 77千円、工具器具備品 5,772千円、のれん 5,270千円、電話加入権 106千円、長期前払費用 553千円、リース資産 5,604千円であります。			
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。			

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)	前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 <u>179,317円38銭</u>	1株当たり純資産額 <u>184,875円40銭</u>
1株当たり中間純利益金額 <u>1,085円72銭</u>	1株当たり当期純利益金額 <u>11,396円86銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	当中間会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)	前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
中間(当期)純利益(千円)	<u>7,768</u>	<u>73,304</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	<u>7,768</u>	<u>73,304</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	7,155	6,432

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社において、元役員による処方データビジネス事業における売上の過大計上等の不正行為及び不適切な会計処理が行われたことが判明いたしました。

当該内容について外部専門家（弁護士・公認会計士）主導の調査委員会による厳正な調査に基づき、売上高の修正等必要と認められる訂正を行うため、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、平成20年2月28日に提出した第22期（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）の半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について優成監査法人により監査を受け、その監査報告書を付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

第3 設備の状況

2 設備の新設、除却等の計画

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

2 中間財務諸表等

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年 8 月 9 日

ファーマライズホールディングス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渡邊 芳 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鶴見 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社（旧会社名 ファーマライズ株式会社）の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社（旧会社名 ファーマライズ株式会社）及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年 8月 9日

ファーマライズホールディングス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渡邊 芳樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鶴見 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社（旧会社名 ファーマライズ株式会社）の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社（旧会社名 ファーマライズ株式会社）の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。